

補正予算 予算概要説明書

当初予算編成後に生じた入学・卒業等の学籍異動に伴う学生生徒等納付金収入の変動等にかかる収入額の変更、また、事業内容の見直し等に伴う支出額の変更を盛り込んだ補正予算概要を説明いたします。

予算は「資金収支予算書」及び「事業活動収支予算書」の2種類により説明いたします。「資金収支予算書」は、今年度に発生するすべての収入と支出の予算額を、補正予算と当初予算を対比して記載し、平成28年度末の学校法人大正大学の資金状況を予測する計算書類です。

「事業活動収支予算書」は、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの事業活動区分で収支状況を表した予算書であり、平成28年度の学校法人大正大学の収支状況を予測する計算書類です。

当初予算編成時に、各部署に事業計画の確認を求め、それに基づいて予算編成を行っておりますが、当初予算編成後に、突発的な事象や、事業計画の見直し等により、予算措置が必要になる事業が生じます。

そのため、限られた予算を有効に活用するために、当初予算で承認を得ている業務であっても、執行に際して再度精査し予算の削減に努力することを各部署に求めました。

一方、当初予算編成後に生じた主な事業は以下の通りです。

これらは、本学の「地域貢献事業」や「情報基盤整備」また「学内情報の有効活用」を推進する上で有効な施策です。

- ①東日本大震災後のまちの復興を教育活動面から支援する活動を益々充実するために
(一社)南三陸研修センターの研修棟を購入 3,700万円
- ②13号館パソコン教室の老朽化したAV設備の更新 1,922万円
- ③学内に有する情報を経営資源化するためのIR・EMシステム開発 290万円

この結果、平成28年度単年度の収支予測は、2億円強の黒字となりました。予算上ではありますが財政状況は良好といえます。

以下、補正予算の主な収入・支出内容について報告いたします。

1. 資金収入の概要

- 1) 学生生徒等納付金収入 50億909万8,000円は、当初予算比 1,173万9,000円増。
学納金納入状況に基づき算出した金額になります。
- 2) 手数料収入 1億3,243万円は、当初予算比 395万1,000円増。
入学検定料収入が主な収入科目になります。AO入試、推薦入試での志願者増を踏まえて入学検定料収入を 279万円増と予測しました。
- 3) 寄付金収入 3億4,148万3,000円は、当初予算比 1,877万4,000円減。
一般寄付金の入金状況を鑑み減収と予測しました。
- 4) 補助金収入 5億1,264万円は、当初予算比 1,202万円増。
13号館のAV設備更新にかかる経常費獲得等を考慮し当初予算比増予測です。
- 5) 資産売却収入 8億9,000万円は、新規予算。

当初予算時に計画しておりませんでした。有価証券の売却を行いました。売却に際しては、時価の評価が高いこと、売却後の再運用商品が売却商品と同程度以上を確保できることを条件に行いました。
売却収入のうち、元本分を除いた金額が実際の運用利益収入となります。

- 6) 付随事業・収益事業収入 1,981 万 4,000 円は、当初予算比 269 万 6,000 円減。
受託事業研究のうち、平成 27 年度で終了となった 3 件の収入予算が、当初予算に計上されていたため減額となりました。
- 7) 受取利息・配当金収入 7,949 万円は、当初予算比 346 万 4,000 円増。
平成 26 年度から実施している運用の見直しに伴い、国内債券から円建外債の購入に切り替えた結果、利息収入が大幅に増えたことが理由です。
- 8) 雑収入 1 億 312 万 8,000 円は、当初予算比 2,268 万円増。
当初予算比増額となった主な理由は以下の通りです。
退職者増(教員 2 名、職員 4 名)に伴う退職金財団交付金増 1,677 万円
科学研究費補助金間接経費増 735 万円
- 9) 前受金収入 13 億 6,500 万円は、当初予算比同額。
- 10) その他の収入 16 億 1,367 万 9,936 円は、当初予算比 11 億 5,256 万 9,936 円増。
この収入は、第 3 号基本金、退職金、大学整備費等の各引当資産の売却や満期償還に伴う振替繰入れを行うものであり、学校の諸活動による実収入ではありません。
なお、資産売却収入で説明したとおり、有価証券の売却を行ったことにより、当初予算比大幅な増額となっています。
- 11) 資金収入調整勘定は、本年度において資金の受入が無い収入（今期の未収入金及び前期に受け入れた前受金）の控除調整科目です。
- 12) 前年度繰越支払資金は、平成 27 年度決算の次年度繰越金 26 億 6,396 万 8,249 円は、当初予算比 5 億 2,297 万 4,118 円増。

以上、収入の部合計は、112 億 8,603 万 785 円となり、当初予算比 26 億 3,822 万 7,654 円の増です。

2. 資金支出の概要

- 1) 人件費支出 31 億 2,281 万 5,002 円は、当初予算比 5,838 万 9,963 円の減。
教員人件費、職員人件費ともに平成 28 年度上半期の実績を踏まえて減額予測としました。
一方、退職金は、退職者増（教員 6 名→8 名、職員 1 名→5 名）により 1,821 万 4,020 円の増です。
- 2) 教育研究経費 14 億 1,601 万 2,766 円は、当初予算比 4,825 万 7,018 円減。
●科目の増額が 500 万円以上と大きいものの理由は以下の通りです。
◎消耗品費支出 938 万 3,558 円
①南三陸エリアキャンパス新棟消耗品 430 万円
②15 号館 3 階会議室什器 155 万円

が主な理由です。

◎研究費支出 634 万 694 円

新規受託事業獲得に伴う予算措置 627 万円増が主な理由です。

◎委託費支出 4,442 万 1,763 円

下段の減額の部に明記した如く、旅費交通費・奨学費・実験実習費から科目振替を 3,957 万円したことが主な理由です。

●科目の減額が 500 万円以上と大きいものの理由は以下の通りです。

◎光熱水費支出 1,844 万 3,221 円

電気代を中心に各月の使用量が前年度比で減少していることが主な理由です。

◎旅費交通費支出 707 万 6,670 円

地域実習の引率教員旅費の公共交通機関分の精算を、個別精算でなく、(株)ティー・マップで一括精算する方法に変更したため、教) 委託費支出に 400 万円移行が主な理由です。

◎奨学費支出 1,931 万 8,000 円

①地域創生スカラシップ奨学金確定により 625 万円減

②就職支援(公務員講座)の契約を精査したところ、教) 委託費支出で処理するのが妥当なため 925 万円を移行が主な理由です。

◎印刷製本費支出 791 万 571 円

①出版助成 1 名減により 200 万円減

②就職課キャリアアップ講座要項印刷の見直しにより 235 万円減が主な理由です。

◎学生諸費支出 674 万 7,434 円

大学院生への旅費支援の科目を研究費支出に科目変更(462 万円)が主な理由です。

◎実験実習費支出 4,409 万 90 円

①地域実習の学生分経費の取り扱いを、個別精算でなく、(株)ティー・マップで一括精算する方法に変更したため、教) 委託費支出に 2,632 万円移行

②海外語学研修参加者確定により 1,325 万円減が主な理由です。

3) 管理経費支出 6 億 1,464 万 2,903 円は、当初予算比 1,537 万 3,210 円増。

●科目の増額が 500 万円以上と大きいものの理由は以下の通りです。

◎委託費支出 724 万 7,355 円

①ネット出願導入追加及び入試用 HP 改修により 405 万円増

②人材派遣追加により 310 万円増が主な理由です。

4) 借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、キャンパス整備に伴う 15 億円借入にかかる利息及び元本支払い分で、当初予算と同額です。

5) 施設関係支出 1 億 3,900 万 565 円は、当初予算比 3,754 万 4,801 円増。

南三陸研修センターの研修棟を購入(3,700 万円)したことが主な理由です。

6) 設備関係支出 1 億 1,127 万 3,532 円は、当初予算比 3,162 万 3,412 円増。

①13 号館パソコン教室 AV 設備更新 1,922 万円

②和装資料のマイクロフィルム劣化修理の前倒し実施 1,685 万円

が主な理由です。

- 7) 資産運用支出 26 億 4,682 万 3,250 円は、当初予算比 18 億 5,470 万 5,750 円増。
第 3 号基本金、退職金、大学整備費等の各引当資産の売却や満期償還に伴う振替支出を行うものであり、学校の諸活動による実支出ではありません。
なお、第 3 号基本金引当資産は、毎年 2,000 万円を積上げるといった計画に基づき積上げを行います。
- 8) その他の支出 10 億 7,165 万 8,756 円は、当初予算比 1 億 8,435 万 8,756 円増。
当初予算時は平成 27 年度の未払金を 8 億円と予測しましたが、1 億 8,975 万 8,756 円増となったことが理由です。
- 9) 予備費 5,000 万円は、当初予算と同額。
補正予算後に生じた突発的な支払いに対応するための予算です。
- 10) 資金支出調整勘定は、本年度において資金の支払が無い支出（今期の未払金及び前期前払金）の控除調整科目です。

以上の結果、翌年度繰越支払資金 23 億 6,063 万 1,616 円となり、当初予算比 6 億 711 万 5,724 円増です。

3. 事業活動収支の概要

事業活動収支は、教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の 3 つの区分で平成 28 年度の収支状況を表します。

教育活動収支は、学校法人の本業である教育研究事業の収支の集計です。

教育活動外収支は、財務活動及び収益事業に係る収支を集計したものです。

特別収支は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支の集計です。

【基本金組入前当年度収支差額】

旧会計基準の「帰属収支差額」に当たり、単年度の収支差額を表します。

基本金組入前収支差額は 2 億 1,859 万 3,467 円の収入超過予測です。

【基本金組入額合計】

土地購入代金や建築代金等の資産となる金額が基本金です。南三陸新棟建築費などが対象となり 2 億 7,027 万 4,097 円の予測です。

【当年度収支差額】

平成 28 年度の実質の収支状況を表します。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた額により算出します。

今年度は 5,168 万 630 円の支出超過の予測です。

【内部留保】

減価償却額及び資産処分差額は資金の移動を伴わない支出であるため所謂内部留保分と捉えます。減価償却額 7 億 4,866 万 4,000 円、資産処分差額 1,000 万円で合計 7 億 5,866 万 4,000 円です。

内部留保分は将来の校舎建築に備え、積立や資産運用を行っています。

事業活動収支の収入・支出を割合で表すと以下の通りです。

() 内は全国平均値ですが、計算方法が異なるため参考数値となります。
全国平均値は、「日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』5ヵ年連続消費
収支計算書（医歯系大学を除く）－大学部門－平成27年度」です。

学生生徒等納付金	81.0%	(78.4%)
人件費	50.6%	(48.9%)
教育研究経費	33.8%	(34.0%)
管理経費	11.1%	(7.3%)

以上